

# 『時事直言』 No.1799 2026年4月23日 国会議員号

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)

[X(旧 twitter)] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019) [Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

## 変わりゆく日本の為に

と題して「ラジオもりおか」(ラヂもり FM76.9MHz)で毎週土曜日午前 7 時から 30 分を二部(15分)に分け、シリーズで放送している。

「変わりゆく日本」の流れに沿って重要事項についてシリーズでお話している。

先週(4月18日)は日本国憲法についてであった。

憲法第9条二項(陸海空戦力これを持たず、交戦権これを認めず)の為自衛隊が違憲状態になっていることや、最高法規である憲法第98条二項(国際条約遵守)の為、仮に国会で日米安保破棄を決めても無効であることなど解説した。

今週(4月25日)は国家、国民にとって最も重要な安全保障に関してである。

三文書改訂により防衛指針、戦略、装備、予算等を変更し、2027年までに自衛隊に敵基地先制攻撃能力を持たせようとしていることについて説明した。

スパイ防止法がない日本は「スパイ天国」と言われている。

例えば中国は直接、間接いろいろな手段を駆使して日本の世論操作をしている。

中国が暗に支援している平和、人権、思想関係団体や大学教授クラスの論客も多い。

憲法改正や安全情報一本化の為の国家情報局設置法が議論され、中国が軍国主義化とか情報統制だなどと日本を批判すると途端に国会前で大規模なデモが起きる。

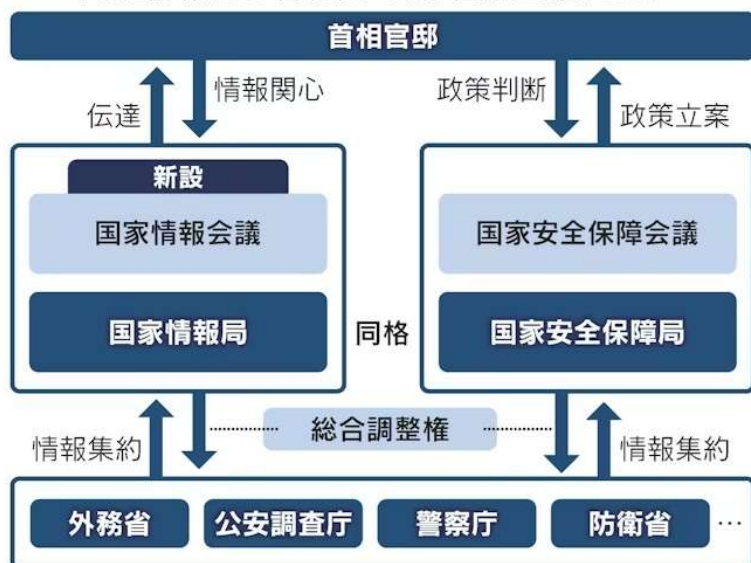
高市早苗総理は、師匠の安倍晋三の遺志を継いで、「インテリジェンス機能抜本強化」を打ち出し、3月13日には、外務、公安、警察、防衛各省の安全情報を一本化する「国家情報局」の設置法を閣議決定し、7月には正式に機能する。

2027年、自衛隊が敵基地先制攻撃能力を持つと同時に、スパイ防止法と日本版CIAである独立制「対外情報収集機関」が実効に移る。

自衛隊と米軍は「矛と盾」、「自衛隊は米軍後方支援」の関係であったが、今後は日米共同、統合指揮権共有に変わった。

2027年までに日本が戦力と情報において(対米従属から)普通の国になるのは新しい世界秩序に沿った必然である。

国家情報局が各機関の「総合調整権」をもつ



アメリカは国家安全戦略(指針)で、Group2 という言葉を使い、今後の世界秩序は中国と共同で責任を持つという指針を打ち出した。

習近平国家主席は 2009 年のオバマ大統領との首脳会談で米中戦略的パートナーシップを提案したことがあるのでトランプの G2 体制は願ってもないこと。

米国防総省は国家防衛戦略の中でアメリカが中国と対等な立場で対峙するには日本を中心とした同盟国のアメリカへの「貢献」が欠かせないと明記している。

安倍元総理は対中軍事包囲網クアッド(日米豪印)を提案、以後日本主導で結束を固めている。高市総理は安倍元総理の後を継ぎ、クアッドを韓国、フィリピンその他同盟国に拡大、日本の防衛装備輸出規制を撤廃して同盟国の軍事力強化を進めようとしている。

日本の安全保障指針、戦略、中期防衛計画策定の改訂で日本は米中二大国体制下でアメリカになくなくてはならない存在になろうとしている。

安倍晋三の夢を愛弟子の高市早苗が適えた時、日本は普通の国として、アメリカにも中国にもモノが言える国になる。

詳しくは「ラジオもりおか」(<https://radiomorioka.co.jp/streaming/masuda/>)と「小冊子」Vol. 157(<https://www.musrjec.com/>)で勉強して下さい。

## 大好評発売中！増田俊男の小冊子 Vol.157

『Basic structure of ongoing wars』～現在進行中の戦争とトランプの宿命～

現在増田俊男の小冊子 Vol. 157 は**大好評発売中**です。

内容は、**\*戦後の軍事覇権構造の変化 \*戦後の経済覇権構造の変化 \*衰退するグローバル化と国際協調 \*格差拡大と民主主義衰退を止められなかったオバマ・バイデン \*非民主、非人道、利己主義の時代が産んだトランプ \*軍拡時代再来**などです。価格は、1冊 5,800 円(送料別)。詳しいご案内、お申込みについてはマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313、HP : <http://chokugen.com/>) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。

